

国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書(令和4年度)
様式

作成日 2022/09/01
最終更新日 2022/10/31

記載事項	更新の有無	記載欄
情報基準日	更新あり	2022/10/31(令和4年10月31日)
国立大学法人名		国立大学法人香川大学
法人の長の氏名		箕 善行
問い合わせ先	更新あり	企画総務部総務課(TEL:087-832-1000, Mail:soum-h@kagawa-u.ac.jp)
URL		https://www.kagawa-u.ac.jp/public/15524/25745/

【本報告書に関する経営協議会及び監事等の確認状況】		
記載事項	更新の有無	記載欄
経営協議会による確認	更新あり	<p>1. 確認方法 経営協議会による確認作業においては、各委員宛に事案送付のあった資料一式に基づく確認を行うとともに、令和4年9月27日開催の経営協議会において、最終の確認を行いました。</p> <p>2. 確認結果 本学におけるガバナンス・コードの適合状況については、各原則に適合していると認められます。</p> <p>3. 経営協議会委員からの意見 イノベーションデザイン研究所設備を活用し、産官学連携や研究分野において多方面に渡る活動を実施していることが確認できたので、今後も新たな事業推進を期待しています。現在推進している事業や、今後実施していく事業において、生産物などの成果物が出れば報告していただきたい。【補充原則1-3⑤】 ダイバーシティ推進について追記されたことは大変評価したいと思います。改善目標として、定性的な表現になっていますが、定量的な記述についてもお願いしたい。【原則2-3-2】</p> <p>4. 本学の対応方針等 イノベーションデザイン研究所を更に有効活用することにより、新規事業開拓を推進するとともに、具体的な成果物についても、順次ご報告したいと考えています。 また、役員及び管理職等の指導的立場に占める女性比率の改善目標については、より具体的に改善状況をご理解いただけるよう、定量的記述について検討します。</p> <p>5. 前年度の意見への対応状況について 令和4年4月に、イノベーションデザイン研究所施設を新設し、本学研究者と企業との連携拠点となる設備拡充を行いました。 また、クロスアポイントメント制度を活用した企業からの受け入れ人材と、博士課程の学生を含む本学研究者を中心としたプロジェクトチームからなる「産学共創リサーチ・ファーム」において、カーボンニュートラル社会実現のための建築新素材の開発、地域モビリティ課題解決のためのVR技術の活用等をテーマとした、様々な課題解決と実践的な知の確立を目指し、企業との連携を深めました。</p>
監事による確認	更新あり	<p>1. 確認方法 監事による確認作業においては、各原則の適合状況について学長、担当理事、担当副学長及び、担当職員にヒアリングするとともに、役員会をはじめとする主要会議に陪席し適合状況の確認を行いました。 また、必要に応じて提出された関係書類・規程等を閲覧し適合状況を確認するとともに、前回報告時から修正もしくは変更された各原則の適合状況についても、修正もしくは変更された内容が各原則に適合しているか再度確認をしました。</p> <p>2. 確認結果 上記の確認方法により、本学のガバナンスコードの適合状況については、各原則通りに本学の規模、特性に応じて実施されていることを確認しました。 また、ガバナンス体制についても、新たに諮問会議を開催するなど、外部有識者の意見、期待を踏まえた法人経営に取り組みしていることを確認しました。【原則2-1-2】</p> <p>3. 監事の意見 ①本学の保有する資産を改めて見直し、その有効活用を進めて頂きたい。【補充原則1-3⑤】 現在、資金の運用や保有する施設については中期計画に方針が明記され有効活用を進めているところですが、その他の無形資産(知的財産、人的資源等)についても、有意性の有無、活用状況や使用状況を見直し有効活用を進めていただきたい。</p> <p>②「リスク管理体制の強化」について【前年度の意見 原則4-2】 担当部署によりリスクに関する項目の見直しが行われたことを確認しましたが、単に項目の件数の増加を目標とするのではなく、抽出したリスクへの改善、柔軟かつ迅速に対応できる体制作りが重要であるとの認識のもとで、リスク管理体制の強化を継続していただきたい。</p> <p>③「内部統制の手続きの継続的な見直し」について【前年度の意見 原則4-2】 「リスク管理の目的、仕組み等」の項目を今年度内に手続きに追加予定としているとの報告を受けていますが、内部統制の趣旨、目的、モニタリング等の項目を記載した内部統制規程等を新たに整備していただきたい。</p> <p>4. 本学の対応方針等 本学が有する資産の有効活用策として、金融資産や施設等の有形財産の活用以外に、本学が所有する無形資産(知的財産、人的資源等)の評定方法とその活用方法を検討します。 また、「リスク管理体制の強化」及び「内部統制の手続きの継続的な見直し」については、継続的な対応を実施予定です。</p> <p>5. 前年度の意見への対応状況について 内部統制モニタリングシステムにおけるリスク抽出について、既存案件の見直しに留まらず、新規案件を必ず抽出するなどの対応を行っており、令和4年度の対応案件は前年度より増加している状況です。また、職員への内部統制研修会を開催し、意識啓発活動を行いました。なお、次年度以降の日々モニタリングを適切に行えるよう、内部統制手続きに、「リスク管理の目的、仕組み等」の項目を追加予定です。</p>
その他の方法による確認		

【国立大学法人ガバナンス・コードの実施状況】

記載事項	更新の有無	記載欄
ガバナンス・コードの各原則の実施状況		当法人は、各原則を全て実施しています。
ガバナンス・コードの各原則を実施しない理由又は今後の実施予定等		なし

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】

記載事項	更新の有無	記載欄
原則1-1 ビジョン、目標及び戦略を実現するための道筋	更新あり	<p>大学が拠って立つべき理念等を「香川大学憲章」として制定し、この理念等を実現するための目標・戦略立案、自主的・自律的発展・改革を継続的に行う体制の構築のため、2030年の香川大学の在り方を捉えた「香川大学ビジョン」を策定しています。</p> <p>「香川大学ビジョン」は「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」を大きなテーマとし、これを達成するため、教育・研究の二つの面において、目標とするものを設定し、その目標の達成に向けて様々な取り組みを進めることとしています。</p> <p>これらを踏まえ、第4期中期目標期間(令和4～9年度)の中期目標・中期計画を策定し、それぞれ大学HP等を通じ、公表を行っています。</p> <p>なお、中期計画等の策定にあたっては、教育研究評議会、将来構想推進本部会議、経営協議会等を通じて学内外の意見を聴取しながら、社会の要請の把握に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学憲章 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/charter/ ・香川大学ビジョン https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/28382/ ・中期目標・中期計画 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/
補充原則1-2④ 目標・戦略の進捗状況と検証結果及びそれを基に改善に反映させた結果等	更新あり	<p>ビジョン・目標の実現に向け策定している中期計画のうち、第3期(平成28年度～令和3年度)中期計画に係る実施状況・進捗状況については、毎年度、自己点検・評価を実施し、実績報告書として取りまとめ、文部科学省に報告しています。報告書は、国立大学法人評価委員会の評価を受けており、評価結果とあわせて大学HPにて公表しています。</p> <p>「実績報告書」に対する「実績に関する評価結果」において、進捗の遅れなどの課題があるとされた事項については、次年度の「実績報告書」にて改善状況を報告し、公表を行うことになっています。</p> <p>また、平成28年度から令和元年度における中期目標・中期計画の達成状況について「達成状況報告書」として取りまとめ、文部科学省に報告しています。この報告書も国立大学評価委員会の評価を受けており、報告書と評価結果を公表しています。</p> <p>第4期(令和4年度～令和9年度)中期計画に係る実施状況・進捗状況についても同様に、毎年度、自己点検・評価を実施し、大学HPにて公表することとしています。</p> <p>本学では、これまで目標・計画の進捗状況について点検・評価し、改善・向上を図ってきたが、改めて実施・責任体制や実施手順の見直し・整理を行い、内部質保証に関する方針を整備し公表しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の実績に関する報告書及び評価結果 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/report/ ・香川大学の内部質保証について https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/27538/
補充原則1-3⑥(1) 経営及び教学運営双方に係る各組織等の権限と責任の体制		<p>経営及び教学運営に係る各組織などの権限と責任の体制については、「国立大学法人香川大学の業務組織に関する規程」及び「国立大学法人香川大学組織規則」を定め、公表しています。</p> <p>また、国立大学法人法に則り、「組織規則」の下、法人の重要事項を決定する組織として役員会を、経営に関する審議機関として経営協議会を、教学運営の実施に係る審議機関として教育研究評議会をそれぞれ設置しており、各会議の権限と責任の体制については、「国立大学法人香川大学役員会規則」、「国立大学法人香川大学経営協議会規則」、「国立大学法人香川大学教育研究評議会規則」を定め、公表しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人香川大学の業務組織に関する規程 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000425.html ・国立大学法人香川大学組織規則 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000001.html ・国立大学法人香川大学役員会規則 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000008.html ・国立大学法人香川大学経営協議会規則 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000010.html ・国立大学法人香川大学教育研究評議会規則 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000012.html
補充原則1-3⑥(2) 教員・職員の適切な年齢構成の実現、性別・国際性・障がいの有無等の観点でのダイバーシティの確保等を含めた総合的な人事方針	更新あり	<p>総合的な人事方針については、中期目標・中期計画において、「人事に関する計画」を掲げると共に、教職員の配置の適正化や多様化の確保等を基本目標に置いて、教育研究の一層の向上と組織の活性化を図っていくため、教職員の総合的な人事施策方針をまとめた「国立大学法人香川大学の人事基本方針」を策定し、公表を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標・中期計画 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/ ・国立大学法人香川大学の人事基本方針 https://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/25656/
補充原則1-3⑥(3) 自らの価値を最大化するべく行う活動のために必要な支出額を勘案し、その支出を賄える収入の見通しを含めた中期的な財務計画	更新あり	<p>中期的な財務計画については、中期目標・中期計画において、6年間の予算、収支計画及び資金計画を策定し、公表を行っています。令和4年度から令和9年度までの第4期中期目標・中期計画期間においては、持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究を推進するため、学長のリーダーシップの下、教育・研究・地域貢献、業務運営の重点的に資源配分する取組を設定し、国立大学法人運営費交付金をはじめとした公的資金のほか、外部資金の獲得にも努めています。</p> <p>外部資金獲得の具体的な方策として、科学研究費申請に関する説明会の開催、ガイドブックの作成、研究戦略室による申請書のブラッシュアップ等を行っています。また、学長戦略経費から研究推進事業への予算配分額も増額しており、基盤研究B以上の獲得件数増加に向けた支援を実施しています。</p> <p>なお、学部等の運営費予算の配分においては、各学部等の教育研究活動の成果を予算に反映させるため、新たに活動実績に基づく運営費配分制度を導入しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期目標・中期計画、年度計画 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】

記載事項	更新の有無	記載欄
補充原則1-3⑥(4)及び補充原則4-1③ 教育研究の費用及び成果等(法人の活動状況や資金の使用状況等)	更新あり	<p>教育研究の費用及び成果等については、事業年度毎の「財務諸表」及び財務レポート「香川大学の財務と経営」とともに香川大学研究者データベースシステム(KaRDS)により公表を行っています。</p> <p>学外への見える化の取り組みの一環として、財務レポート「香川大学の財務と経営」は、「財務諸表」だけでは分かりづらい財務構造や経年推移、各部署の活動状況を分かりやすく報告するほか、類似の国立大学との財務指標の比較を行い、本学の状況などを公表しています。</p> <p>さらに、学部・研究科別のセグメント情報を開示しており、病院セグメントにおいては、病院の経営状況や新型コロナウイルス感染症への対策をはじめとした様々な取組について分かりやすく公表しています。</p> <p>また、ステークホルダーに対する対話型の説明会として、本学の財務と経営に関する説明会を令和元年度より開催しています。開催にあたっては、出席者と意見交換・情報交換を行い、今後の事業活動の参考としています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務に関する情報(財務諸表・決算報告書) https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/ ・研究者情報システム http://www.kards.kagawa-u.ac.jp/search/index.html
補充原則1-4② 法人経営を担う人材を計画的に育成するための方針		<p>経営に必要な能力を備える人材や、教学面の先見性や国際性、戦略性を有する人材を計画的に育成するために、本学が社会から求められる役割や課題等について、全学的な視座に立って、俯瞰的に、分析・把握及び課題解決の経験を積むことができる副理事、学長特別補佐、学長戦略室等室員などの多様な階層に渡る職務を活用し、経営等人材の素養のある者を適材適所に配置し、育成を図っています。</p> <p>なお、学部、研究科、附属病院等においても、それらの長を補佐する職務の活用により、将来的に学部等の長となる教学運営を担う人材の素養を備えた者を育成しています。</p> <p>また、経営等人材の素養を備えた者に対して、学外におけるマネジメントセミナー、研修会等に計画的に参加させるとともに、国際機関との交流や研修等の機会を付与することとしています。</p> <p>これらの方針をまとめ、「国立大学法人香川大学の経営等人材育成方針」として策定し、公表を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人香川大学の経営等人材育成方針 https://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/25657/
原則2-1-3 理事や副学長等の法人の長を補佐するための人材の責任・権限等		<p>理事・副学長の責任・権限については、それぞれ、「国立大学法人香川大学理事規則」及び「香川大学副学長規則」を整備し、学長が定める業務を担うこと、また、担当する業務の範囲において、事務組織・部署長等への指揮・監督を行うことを定めて、公表を行っています。</p> <p>また、学部長等の責任・権限については、「学部長等選考規則」を整備し、理事・副学長と同様に、担う業務及び指揮・監督について定め、公表を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人香川大学理事規則 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00001041.html ・香川大学副学長規則 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000006.html ・香川大学学部長等規則 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000007.html
原則2-2-1 役員会の議事録		<p>役員会は、国立大学法人法で定める事項について適時かつ迅速な審議を行うため、原則月2回(毎月第2・4木曜)開催で、審議事項と報告事項等を議題とし、必要に応じて臨時で開催する等、適時かつ迅速な審議を行っており、役員会の議事要旨は、ホームページ上で公表を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 https://www.kagawa-u.ac.jp/public/15525/proceedings_summary/
原則2-3-2 外部の経験を有する人材を求める観点及び登用の状況	更新あり	<p>性別によらない優れた人材の登用については、教員公募の際に、女性優先公募を行い、女性教員比率の向上を図るとともに、第4期中期計画において、役員及び管理職等の指導的立場に占める女性比率の向上を図ることを掲げています。また、令和3年10月に「D&I推進の基本方針」を策定し、令和4年4月にダイバーシティ推進室(男女共同参画推進室を改編)を発足させ、女性研究者のための研究補助者の配置、メンター教員の配置、相談窓口の開設など、教育研究や大学運営において、性別に関係なく誰もが能力を発揮できる環境の整備を行っています。国際性を高めることについては、教員の採用において、原則として、公募による選考採用を実施しており、国籍に関わらず、教育研究活動に必要な人材を採用を行っています。外国人教員にメンター教員を配置し、授業や学生指導の方法等のアドバイスを通じて、能力の向上を図っています。</p> <p>また、理事、副学長には、産業界、自治体、法曹界等での経験を有する人材を性別を問わず登用し、その経験と知見を法人経営に活用することで、経営層の厚みを確保しており、登用状況・経歴については、公表を行っています。</p> <p>特に、複眼的な外部の視点からの意見を大学運営に反映させるための外部人材の確保については、「国立大学法人香川大学の経営等人材育成方針」として策定し、公表を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人香川大学の経営等人材育成方針 https://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/25657/ ・D&I推進宣言 ・D&I推進の基本方針 https://www.kagawa-u.ac.jp/files/5816/3299/6784/DI_HP_japanese.pdf
補充原則3-1-1① 経営協議会の外部委員に係る選考方針及び外部委員が役割を果たすための運営方法の工夫		<p>学外委員の選任については、「経営協議会規則」により、「大学に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから、教育研究評議会の意見を聴いて学長が任命する」と定め、本学に深い企業・自治体の関係者、高い見識を持った研究者等幅広く選任しています。</p> <p>また、会議の運営については、多くの学外委員の出席が可能となるような日程設定、当該会議用に、特別に簡潔かつ概略的な資料を作成すると共に、学外委員あてに少なくとも1週間前には会議資料を事前送付することにより、会議内における資料説明の時間を必要最小限とし、議論に多くの時間を割くこととしており、学外委員の意見については、関係部署で検討し、適宜、法人運営に反映するとともに、当該対応状況は、議事要旨と併せて、公開しています。更に、欠席した委員に対しては、後日、議事要旨と共に会議資料を送付してフォローアップを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国立大学法人香川大学経営協議会規則 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000010.html ・経営協議会 https://www.kagawa-u.ac.jp/public/15525/proceedings_summary/council/

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】

記載事項	更新の有無	記載欄
補充原則3-3-1① 法人の長の選考基準、選考結果、選考過程及び選考理由	更新あり	<p>学長選考・監察会議において「学長候補者選考基準」を定め、学長に必要とされる人物像に関する基準を設けるとともに、その基準に沿った学長を選考しています。</p> <p>また、意向聴取投票については実施しているものの、学長選考・監察会議においては、その結果は参考として、主体的に選考を行っており、次期学長最終候補者の決定後直ちに、その選考基準、選考結果、選考過程、選考理由等については、記者会見と併せて公表を行っています。</p> <p>なお、令和3年度に実施した学長選考においても、上記のとおりを選考としています。</p> <p>・次期学長候補者選考に関する情報 https://www.kagawa-u.ac.jp/public/15524/14937/</p>
補充原則3-3-1③ 法人の長の再任の可否及び再任を可能とする場合の上限設定の有無	更新あり	<p>学長の任期、再任の可否や再任を可能とする場合の上限設定については、必要に応じて学長選考・監察会議で審議を行っており、現在は、任期4年、再任2年、再任は1回のみとしています。これについては、「学長選考規程第4条」で定めて公表を行っています。</p> <p>・国立大学法人香川大学学長選考規程 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000382.html</p>
原則3-3-2 法人の長の解任を申し出るための手続き		<p>学長の解任については、学長からの「意見陳述」、役員及び職員からの「意向聴取」等を経て、意向聴取の結果を参考として、学長の解任の是非を決定する等、その手続きを「学長選考規程第13条及び第14条」により定めて、公表を行っています。</p> <p>・国立大学法人香川大学学長選考規程 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000382.html</p>
補充原則3-3-3② 法人の長の業務執行状況に係る任期途中の評価結果	更新あり	<p>学長選考・監察会議による学長の任期途中の評価については、「国立大学法人香川大学学長の業務執行状況の確認及び中間評価に関する要項」において、1年毎の評価と併せて中間評価を行う旨を定め、学長選考・監察会議が学長による業務執行状況の説明などを基に、講評や法人経営に向けた助言などの評価を行っており、その評価結果について公表を行っています。</p> <p>・学長の業務執行状況の確認 https://www.kagawa-u.ac.jp/public/15524/23252/</p>
原則3-3-4 学長選考・監察会議の委員の選任方法・選任理由	更新あり	<p>学長選考・監察会議規則において、経営協議会委員のうち、学外委員から経営協議会において選出された者を7名以上、教育研究評議会委員のうち、学長・理事・副学長を除く委員の中から、教育研究評議会において選出された者を7名以上と定めており、各会議の中で、いずれも大学に関し広くかつ高い有識を有する者を選出しています。</p>
原則3-3-5 大学総括理事を置く場合、その検討結果に至った理由		<p>大学統括理事の設置は行っていません。</p>

【国立大学法人ガバナンス・コードの各原則に基づく公表内容】

記載事項	更新の有無	記載欄
基本原則4及び原則4-2 内部統制の仕組み、運用体制及び見直しの状況	更新あり	<p>「国立大学法人香川大学業務方法書」及び「内部統制システムの整備の推進のための体制に関する申合せ」を定め、それに基づき、理事・副学長等の内部統制推進責任者の下、内部統制の運用を行っており、毎年、職場単位や全学で統一して取り組むべきモニタリング項目を取り上げ、モニタリング計画や結果を役員会への報告により、内部統制の実効性を高めるとともに、把握した課題に対応した見直しを行うと共に、これらの内部統制運用体制について、公表を行っています。</p> <p>また、法令遵守への取組として、「香川大学行動規範」、「香川大学コンプライアンス・ガイドライン」、「国立大学法人香川大学におけるコンプライアンスの推進に関する規則」、「コンプライアンスに係る通報及び不当要求行為に関する規定」、「香川大学における研究上の不正行為に関する取扱規定」、「国立大学法人香川大学ハラスメント防止規則」等を定めるとともに、香川大学コンプライアンス委員会を設置した推進体制の下、研究活動に係る不正行為の防止や研究費等の不正防止に関する取り組みはもとより、ハラスメント防止などにも取り組み、学内外からの公益通報・相談窓口に関する情報について、公表を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部統制システム https://www.kagawa-u.ac.jp/public/rule/25486/ ・国立大学法人香川大学業務方法書 https://www.kagawa-u.ac.jp/files/1714/3132/8336/houhou_20150401.pdf ・コンプライアンス https://www.kagawa-u.ac.jp/compliance_kw/
原則4-1 法人経営、教育・研究・社会貢献活動に係る様々な情報をわかりやすく公表する工夫		<p>ホームページにおいて「情報公開」ページを設置し、法定公開情報(組織、業務、財務、監査情報等)をはじめ様々な情報を公表するとともに、多様な関係者に対応できるよう閲覧者毎のページや大学の活動毎のページを設置し、分かりやすく公表しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報公開 https://www.kagawa-u.ac.jp/public/
補充原則4-1① 対象に応じた適切な内容・方法による公表の実施状況		<p>社会に開かれた大学として学内外に対し、本学の活動及び運営全般にわたり積極的な情報提供を行うことを目的とした「香川大学の広報に関する基本方針」を定めています。これにより、責任体制を明確にするとともに、情報の公表を行う目的、意味を考え、適切な時期に、適切な対象(受験生、在学生、保護者、企業、研究機関、地域の方、卒業生、報道機関等)、内容(入試情報、学生生活・就職情報、大学案内、教育・研究・産官学連携・国際等の取組紹介、寄附案内、プレスリリース等)、方法等(ホームページ、SNS、広報誌、デジタルサイネージ、マスメディア等)を選択し公表しています。令和4年度からは、ステークホルダーと双方向の対話を行うための全学的広報体制を整備するとともに、デジタルONE戦略(デジタルの力により「香川大学がひとつになる」ことであり、業務の効率化だけでなく、新たな価値創造に向けた考え方を示す戦略)の下、学内の様々な情報を集約、データベース化を行うことで、更に充実した情報の公表を対象に応じて実施していきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川大学の広報に関する基本方針 https://www.kagawa-u.ac.jp/somu/kisoku/reiki_honbun/x872RG00000062.html ・香川大学ホームページ https://www.kagawa-u.ac.jp/
補充原則4-1② 学生が享受できた教育成果を示す情報		<p>本学の学生として求められる専門的な能力・態度を身に付けた人材を育成するため、教育理念とディプロマ・ポリシー(卒業の認定に関する方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成及び実施に関する方針)、アドミッション・ポリシー(入学者の受入れに関する方針)の3つのポリシーを学士・大学院課程毎に定め、公表しています。</p> <p>入学した学部・学科、教員との交流、学生窓口の対応等についての満足度を確認するなど、学生生活の実態を把握し、大学の諸施策の基礎的資料として活用することを目的として、学生生活実態調査を実施し、公表しています。</p> <p>大学教育を通じて能力がどの程度身に付いたか、専門教育についてどの程度満足しているかなど、本学が提供する大学教育の成果・効果を明らかにし、本学に対する要望を把握することにより、教育の改善に資することを目的として、卒業生等による大学教育評価アンケート調査を実施し、その報告書を公表しています。</p> <p>卒業生数、進学者数、就職者数、就職率や学部ごとの就職状況などを掲載した「求人のための大学案内」を発行し、公表しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育上の理念及び3つのポリシー https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/ideal_3policy/ ・学生生活実態調査 https://www.kagawa-u.ac.jp/campus-life/projects/4757/ ・卒業生等による大学教育評価報告書 https://www.kagawa-u.ac.jp/files/8015/9462/1608/27.pdf ・就職実績 https://www.kagawa-u.ac.jp/campus-life/offer-contact/employment_results/
法人のガバナンスにかかる法令等に基づく公表事項		<ul style="list-style-type: none"> ■独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第22条に規定する情報 https://www.kagawa-u.ac.jp/public/info_request/9697/ ■医療法施行規則第7条の2の2及び同規則第7条の3に規定する情報 http://www.med.kagawa-u.ac.jp/hosp/about/ByouintyouSenkou/ ■医療法施行規則第15条の4第2号に規定する情報 http://www.med.kagawa-u.ac.jp/hosp/about/iryokansa/